

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322016	島根県	松江市	中核市

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実施率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			91.4%	98.5%
案内・受付			92.2%	89.9%
電話交換			91.1%	92.8%
公用車運転			78.0%	88.0%
し尿収集			96.4%	98.2%
一般ごみ収集			98.4%	97.5%
学校給食(調理)			88.7%	72.5%
学校給食(運搬)			100.0%	91.2%
学校用務員事務			33.9%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			98.4%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置済	→	予定時期	-
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況			→	業務改革効果	

窓口業務の民間委託

委託状況	委託有
------	-----

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
35.5%	82.3%
総合窓口設置率	委託率
14.2%	27.4%

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	61.3%	11.3%
類似団体	33.5%	3.3%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務			
実施済	委託有	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計
		○		○		○		○	○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	15	13	86.7%	平成28年度以降開始した新体育館は指定管理による。その際、指定管理者制度を利用することでコスト増は回避できると見込まれている。	1	平成28年度以降開始した新体育館は、数年間は暫定的に直営職員を配置する。	66.0%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	16	80.0%	平成28年度以降開始した新競技場は指定管理による。その際、指定管理者制度を利用することでコスト増は回避できると見込まれている。	0		65.3%	48.4%
プール	2	2	100.0%		0		77.6%	52.0%
海水浴場	0	0			0		21.4%	13.7%
福祉施設 (ケアセンター、児童館等)	4	4	100.0%		0		98.8%	85.0%
休業施設 (公民館等、福祉センター等)	6	6	100.0%		0		88.8%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	一部有料化した施設についてあり方を検討中。	0		72.2%	59.2%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0		65.3%	75.0%
展示場施設、見本市施設	2	2	100.0%		0		63.9%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		52.6%	40.2%
大規模公園	6	3	50.0%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	0		57.1%	44.2%
公営住宅	45	5	11.1%	公営住宅による住宅は管理代行制度を採用している。	0		66.2%	16.2%
駐車場	0	0			0		73.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	3	1	33.3%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	0		23.8%	22.8%
図書館	3	0	0.0%	指定管理者制度への移行を検討中	1	基本的な運営方針の決定、資料の管理業務など図書館運営の核心部分は直営で担当すると考えられている。	12.5%	20.2%
博物館 (公民館、歴史館、博物館)	13	8	61.5%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	3	資料公開施設のため係員の常駐が必要である。また、展示等の企画・立案を行うための市職員(非正規)の配置が必要である。	64.8%	28.1%
公民館、市民会館	31	30	96.8%	指定管理者として導入は困難。事業費が確保できず、収益見込みがないため。	30	他の分野において、常駐職員を確保することが難しいため、公民館については、市の非常勤特別職である嘱託を配置している。	29.8%	22.8%
文化会館	8	7	87.5%	指定管理者制度を利用することでコスト増が見込まれるため。	0		61.9%	51.5%
会館等、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0		52.0%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		85.7%	74.7%
介護支援センター	0	0			0		100.0%	49.0%
福祉・保健センター	5	5	100.0%		0		76.3%	53.0%
児童クラブ、学童館等	63	63	100.0%		0		36.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	
			自治体クラウド	
			単独クラウド	○

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
自治体クラウド	単独クラウド
51.6%	9.7%
全国	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	
			策定予定時期	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	
			作成完了予定年度	

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
91.9%	85.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322024	島根県	浜田市	都市 II-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	令和3年度 委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.0%
案内・受付			89.8%	89.9%
電話交換			94.0%	92.8%
公用車運転			90.8%	88.0%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			98.7%	97.5%
学校給食(調理)			92.9%	72.5%
学校給食(運搬)			98.6%	91.2%
学校用務員事務			49.3%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.3%	97.8%
調査・集計			100.0%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	7	5	71.4%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	1	61.9%
競技場 (野球場、テニスコート等)	14	10	71.4%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	3	64.9%
プール	3	2	66.7%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	1	77.1%
海水浴場	0	0			0	36.4%
福祉施設 (ケア、児童福祉等)	3	2	66.7%	指定管理者制度導入費用が現在の維持費より高額と予想されるため	0	77.8%
休業施設 (公民館等、集いの場等)	3	2	66.7%	令和3年度を目前に施設の稼働を予定しているため	0	77.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	67.8%
産業情報提供施設	0	0			0	67.7%
観光施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	50.0%
開放型研究施設等	1	0	0.0%	施設稼働の確保、運営できる指定管理者を選定中のため	1	0.0%
大規模公園	0	0			0	55.8%
公営住宅	42	17	40.5%	入居者が多く、維持管理コストがかかっているため、費用の面で指定管理者導入のメリットがない	0	11.6%
駐車場	2	2	100.0%		0	53.8%
大規模公園、斎場等	7	4	57.1%	入居者が多く、維持管理コストがかかっているため、費用の面で指定管理者導入のメリットがない	0	47.2%
図書館	5	0	0.0%	指定管理者制度導入していることなどから、行政機能の維持が優先と判断しているため	5	25.3%
博物館 (公民館、市民会館、博物館)	9	5	55.6%	指定管理者制度導入していることなどから、行政機能の維持が優先と判断しているため	2	31.8%
公民館、市民会館	35	0	0.0%	指定管理者制度導入していることなどから、行政機能の維持が優先と判断しているため	27	32.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	72.0%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	1	1	100.0%		0	37.9%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	4	0	0.0%		0	76.2%
福祉・保健センター	0	3	75.0%	庁舎と併設で管理しており、導入の必要はないため	0	60.9%
児童クラブ、学童館等	19	0	0.0%	児童クラブも委託している施設がなく、児童会等がクラブで統一する必要はないため	12	21.7%

(3)窓口業務

総合窓口の設置		BPRの手法を用いた業務分析		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置済	取組状況	業務改革効果	委託状況	委託予定無し
【参考】		【参考】		【参考】	
類似団体		類似団体		類似団体	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
15.1%	40.7%	14.2%	27.4%	15.1%	40.7%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率	類似団体	
										53.5%	4.7%	類似団体	
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p> <p>自治体の規模として、総務事務センターを設置するほどの規模を有しておらず、総務事務センターを設置して得られるであろうメリットを得られないと考えるため。</p>										全量(市区町村分)		全量(市区町村分)	
										33.5%		3.3%	
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		業務改革効果									

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		O		タイプ		【参考】	
		自治体クラウド		単独クラウド		実施率(類似団体)	
		82.6%		31.4%		自治体クラウド	単独クラウド
						全量	
						41.4%	
						58.6%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		O		策定予定		策定予定時期	
【参考】		類似団体		全量(市区町村分)			
策定割合		策定割合		策定割合			
100.0%		99.9%					

(7)地方会計の整備

作成済		O		作成予定		作成完了予定年度	
【参考】		類似団体		全量(市区町村分)			
作成割合		作成割合		作成割合			
80.2%		85.8%					

(注1)統一の基準による地方会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322032	島根県	出雲市	都市 IV-2

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実行率	全国(市区町村分) 実行率
本庁舎の清掃			100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			87.5%	92.8%
公用車運転			84.1%	88.0%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			76.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.8%	91.2%
学校用務員事務			23.1%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			94.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営			100.0%	97.8%
調査・集計			100.0%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し			
【参考】		類似団体		全国(市区町村分)			
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率				
52.9%	41.2%	14.2%	27.4%				

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		→	業務改革効果	
------	--	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施済	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体 実施率	委託率
○		○						○	○	47.1%	5.9%
「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】											
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→		業務改革効果					

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 導入施設数	類似団体 導入率
体育館	14	11	78.6%	施設の増設・改築・修繕、施設使用の確保が困難なため、導入の予定はない。	0	54.5%
競技場 (野球場、テニスコート等)	20	17	85.0%	施設の増設・改築・修繕、施設使用の確保が困難なため、導入の予定はない。	0	55.2%
プール	1	1	100.0%		0	77.5%
海水浴場	0	0			0	0.0%
福祉施設 (ケア、児童福祉等)	1	1	100.0%		0	100.0%
休業施設 (公民館、福祉施設等)	4	4	100.0%		0	100.0%
キャンプ場等	5	4	80.0%	施設の増設・改築・修繕、施設使用の確保が困難なため、導入の予定はない。	0	50.0%
産業情報提供施設	1	1	100.0%		0	77.8%
観音施設、見本市施設	0	0			0	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	100.0%
大規模公園	0	0			0	34.4%
公営住宅	58	11	19.0%	施設の増設・改築・修繕、施設使用の確保が困難なため、導入の予定はない。	0	22.4%
駐車場	4	4	100.0%		0	54.8%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	施設の増設・改築・修繕、施設使用の確保が困難なため、導入の予定はない。	2	24.8%
図書館	7	0	0.0%	施設の増設・改築・修繕、施設使用の確保が困難なため、導入の予定はない。	7	30.3%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	5	3	60.0%	施設の増設・改築・修繕、施設使用の確保が困難なため、導入の予定はない。	2	24.2%
公民館、市民会館	43	0	0.0%	施設の増設・改築・修繕、施設使用の確保が困難なため、導入の予定はない。	0	30.9%
文化会館	7	6	85.7%	施設の増設・改築・修繕、施設使用の確保が困難なため、導入の予定はない。	0	55.8%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0	45.5%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%
介護支援センター	0	0			0	12.5%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	施設の増設・改築・修繕、施設使用の確保が困難なため、導入の予定はない。	1	65.0%
児童クラブ、学童館等	44	1	2.3%	施設の増設・改築・修繕、施設使用の確保が困難なため、導入の予定はない。	0	18.1%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	自治体クラウド	○
				単独クラウド	
【参考】					
類似団体		全国(市区町村分)			
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド		
64.7%	29.4%				
全国					
実施率	単独クラウド	実施率	単独クラウド		
41.4%	58.6%				

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合	策定割合						
100.0%	99.9%						

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合	作成割合						
82.4%	85.8%						

(注1) 統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の額度、仮票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322041	島根県	益田市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体委託率	令和3年度計画率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.0%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.5%
	案内・受付	83.3%	89.9%
	電話交換	80.5%	92.8%
	公用車運転	90.1%	88.0%
	し尿収集	99.0%	98.2%
	一般ごみ収集	99.2%	97.5%
	学校給食(調理)	69.5%	72.5%
	学校給食(運搬)	93.5%	91.2%
○	学校用務員事務 小学校3校に専任職員を配置している。当面はこの形態で移行方向である。	30.3%	38.0%
	水道メーター検針	99.2%	99.0%
○	道路維持補修・清掃等 現状維持の予定	95.8%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	98.4%	99.7%
	ホームページ作成・運営	96.5%	97.8%
	調査・集計	95.7%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(2)指定管理者制度等の導入

	公的施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体導入率	令和3年度計画率
体育館	4	1	25.0%	施設利用については民間的なものが多く、利用者も固定的であることから、指定管理者制度を導入する効果が低いと判断しているため	0	29.0%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	3	75.0%	施設利用については民間的なものが多く、利用者も固定的であることから、指定管理者制度を導入する効果が低いと判断しているため	0	44.3%
プール	2	1	50.0%	夏季のみ期間での学校の利用がほとんどである。通常は指定管理者制度を導入せず、指定管理者制度を導入する効果が低いと判断しているため	0	46.2%
海水浴場	2	1	50.0%	トイレ及びシャワー施設であり、しかも利用が休日も期間中のみであることから、指定管理者制度を導入する効果が低いと判断しているため	0	9.9%
福祉施設 (ケア、居宅介護等)	0	0			0	90.8%
休業施設 (公民館、市民会館等)	4	4	100.0%		0	71.2%
キャンプ場等	0	0			0	54.8%
産業情報提供施設	0	0			0	80.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	81.8%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%
大規模公園	2	2	100.0%		0	36.8%
公営住宅	65	14	21.5%	指定管理者制度については指定管理者制度を導入、指定管理者制度については、空室削減により居住者数も減少傾向にあり、指定管理者制度を導入する効果が低いと判断しているため	0	6.1%
駐車場	1	0	0.0%	駅周辺に民間事業者の管理施設で、駅周辺の管理業務に指定管理者制度を導入しているため	0	22.3%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	18.8%
図書館	1	0	0.0%	社会教育施設としてその中核機能を有する施設であり、運営も多岐にわたる。現在、専任職員に任じており、その職員の確保が指定管理者制度の導入の前提条件となっているため	0	13.9%
博物館 (公民館、市民会館、博物館)	4	0	0.0%	博物館の運営は指定管理者制度を導入しているが、指定管理者制度の導入は指定管理者制度の導入の前提条件となっているため	2	32.4%
公民館、市民会館	65	27	41.5%	公民館については、指定管理者を基本として配置するが、将来的には、地域自治体職員を対象として指定管理者制度への移行を図ることとしている。	19	19.8%
文化会館	3	0	0.0%	市民会館導入とその維持に、指定管理者制度を導入する場合は、指定管理者制度への移行を図ることとしている。	3	33.6%
会館、研修所等 (青少年センター)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	2	2	100.0%		0	66.7%
介護支援センター	2	2	100.0%		0	52.4%
福祉・保健センター	15	13	86.7%	福祉施設は、市民会館の一部を福祉・保健の用途に活用しているため、指定管理者制度は導入していない。	0	49.5%
児童クラブ、学童等	6	0	0.0%	児童クラブは、指定管理者制度を導入する場合は、指定管理者制度への移行を図ることとしている。	1	11.2%

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%
	委託率
	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部署	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	28.9%	0.0%
類似団体	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
全国	79.7%	40.8%
類似団体	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、従業員ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322059	島根県	大田市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	令和3年度計画委託率
本庁舎の清掃			100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.0%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務	○	学校の設置者として専任職員を配置し、円滑な学校運営を図るため、引き続き直営により学校用務員を行っていく。	30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置

設置状況	設置済	→	予定時期	-
------	-----	---	------	---

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	委託率
14.8%	15.6%
	14.2%
	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況

実施状況	委託状況
実施予定無し	委託予定無し

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果	
------	---	--------	--

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	28.9%	0.0%
類似団体	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
					自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方		
体育館	9	1	11.1%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設には対応していない。	0	29.0%	40.1%	
競技場(野球場、テニスコート等)	10	4	40.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設には対応していない。	0	44.3%	48.4%	
プール	1	1	100.0%		0	46.2%	52.0%	
海水浴場	0	0			0	9.9%	13.7%	
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	90.8%	85.0%	
休業施設(公営浴場、湯の館等)	3	2	66.7%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設には対応していない。	0	71.2%	75.6%	
キャンプ場等	2	1	50.0%	施設、利用を中止しているため、指定管理者制度の導入は期待できない。	0	54.8%	59.2%	
産業情報提供施設	2	2	100.0%		0	80.3%	75.0%	
観音施設、見本市施設	0	0			0	81.8%	65.8%	
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	40.2%	
大規模公園	2	1	50.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、施設ごとで導入した上で実施した後の制度導入が望ましい。	0	36.8%	44.2%	
公営住宅	21	0	0.0%	管理している住宅の規模が指定管理施設に適合していない。	0	6.1%	16.2%	
駐車場	9	0	0.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設には対応していない。	0	22.3%	37.1%	
大規模公園、斎場等	4	3	75.0%	施設単独では指定管理の効果が見込めず、指定管理施設には対応していない。	0	18.8%	22.8%	
図書館	3	0	0.0%	公共図書館は国の新年度予算確保が前提であり、指定管理を導入し、指定管理施設に指定できるか不明であることから、公共図書館は指定管理の導入には対応していない。	3	施設管理、業務者対応、非正規職員の指導・管理などの面で、正規職員の常駐が必要である。	13.9%	20.2%
博物館	1	1	100.0%		0	33.4%	28.1%	
公民館、市民会館	29	1	3.4%	地域職員が専任業務の専任施設であり、業務が滞りやすい。	27	各地域の課題解決に向け、地域の自主的な取り組みの実現を行うため、また、専門性(社会教育)を有する施設であるため。	19.8%	22.8%
文化会館	0	0			0	33.6%	51.5%	
会館、研修所等(青少年の育成等)	0	0			0	50.0%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	52.4%	49.0%	
福祉・保健センター	3	1	33.3%	市民の健康の維持及び増進を図る目的施設であり、業務が滞りやすいと考えられているため、指定管理者制度の導入は対応していない。	1	市民の健康増進及び福祉業務が主な事業であり、市職員による運営で行うべき施設であるため。	49.5%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	11.2%	24.5%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済

実施済	○
-----	---

【参考】

類似団体	実施率(類似団体)
自治体クラウド	単独クラウド
79.7%	40.8%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済

策定済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済

作成済	○
-----	---

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
84.4%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322067	島根県	安来市	都市 I-1

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 実行率	全国(市区町村分) 実行率
本庁舎の清掃			100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			83.3%	89.9%
電話交換			80.5%	92.8%
公用車運転			90.1%	88.0%
し尿収集			99.0%	98.2%
一般ごみ収集			99.2%	97.5%
学校給食(調理)			69.5%	72.5%
学校給食(運搬)			93.5%	91.2%
学校用務員事務			30.3%	38.0%
水道メーター検針			99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営			96.5%	97.8%
調査・集計			95.7%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
BPRの手法を用いた業務分析		【参考】	
取組状況		類似団体	全国(市区町村分)
		総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
		14.8%	15.6%
		14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】		
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	実施率	委託率
										28.9%	0.0%	
BPRの手法を用いた業務分析										全国(市区町村分)	実施率	委託率
										33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	5	2	40.0%	指定管理者が少額になるため実施が難しいため	0	29.0%	40.1%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	10	8	80.0%	導入していない競技場は、兼用として保護学校の専用で使用しているため	0	44.3%	48.4%	
プール	2	0	0.0%	施設の専任化や指定管理者が少額になるなどの理由により実施が難しいため	0	46.2%	52.0%	
海水浴場	0	0			0	9.9%	13.7%	
福祉施設 (ケア、児童福祉等)	3	2	66.7%	3施設の内1施設を併用し、指定管理者制度の導入を行わなかったため	0	90.0%	85.0%	
休業施設 (公民館等、集いの場等)	3	2	66.7%	3施設の内1施設を併用し、指定管理者制度の導入を行わなかったため	0	71.2%	75.6%	
キャンプ場等	0	0			0	54.8%	59.2%	
産業情報提供施設	0	0			0	80.3%	75.0%	
観音施設、見本市施設	0	0			0	81.8%	65.8%	
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%	40.2%	
大規模公園	3	3	100.0%		0	36.8%	44.2%	
公営住宅	19	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、外部への管理委託を選択したため	0	6.1%	16.2%	
駐車場	3	0	0.0%	利用者による駐車料の徴収や自動駐車機の導入により、実行する目的が異なるため実施していないため	0	22.3%	37.1%	
大規模霊園、斎場等	1	0	0.0%	施設の専任化が進んでおり、指定管理者制度ではなく、外部委託を実施しているため	0	18.8%	22.8%	
図書館	3	0	0.0%	専任職員や多機能、小規模な図書館もあり対応が難しいため	3	13.9%	20.2%	
博物館 (公民館、市民会館、博物館)	5	1	20.0%	指定管理者が少額になるため実施が難しいため	3	33.4%	28.1%	
公民館、市民会館	27	1	3.7%	地域活動の拠点施設であり、地域に密着した事業実施及び施設運営を行うために指定管理者制度の導入が難しいため	26	19.8%	22.8%	
文化会館	0	0			0	33.6%	51.5%	
会館等、研修所等 (青少年の会等)	0	0			0	50.0%	50.1%	
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%	74.7%	
介護支援センター	0	0			0	52.4%	49.0%	
福祉・保健センター	6	2	33.3%	実施が難しいため	0	49.5%	53.0%	
児童クラブ、学童館等	16	0	0.0%	指定管理者制度ではなく、業務委託を採用しているため	0	11.2%	24.5%	

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		類型	【参考】	
		自治体クラウド	実施率	単独クラウド
		単独クラウド	79.7%	40.8%
全国				
		自治体クラウド	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定		策定予定時期
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
策定割合	策定割合			
100.0%	99.9%			

(7)地方公会計の整備

統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)				
作成済	○	作成予定		作成完了予定年度
【参考】				
類似団体	全国(市区町村分)			
作成割合	作成割合			
84.4%	85.8%			

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322075	島根県	江津市	都市 I-3

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体委託率	全国(市区町村)委託率
本庁舎の清掃			97.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備			100.0%	98.5%
案内・受付			100.0%	89.9%
電話交換			100.0%	92.8%
公用車運転			89.3%	88.0%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			100.0%	97.5%
学校給食(調理)			90.0%	72.5%
学校給食(運搬)			94.4%	91.2%
学校用務員事務	○	正規職員の用務員は1名で、他は嘱託員で対応している。正規職員が退職するまでは現状のままとする。	50.0%	38.0%
水道メーター検針			100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			97.1%	97.1%
ホームヘルパー派遣			100.0%	99.1%
在宅配食サービス			100.0%	99.9%
情報処理(庁内情報システム維持)			100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営	○	今後も直営の予定である。	94.3%	97.8%
調査・集計			87.5%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		窓口業務の民間委託	
設置状況	設置予定無し	委託状況	委託予定無し
	→	→	
	→	→	
取組状況		業務改革効果	

BPRの手法を用いた業務分析

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口設置率	総合窓口委託率
0.0%	25.0%
14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し	委託予定無し	首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	類似団体	委託率
										実施率	委託率
										全国(市区町村分)	委託率
										33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況		業務改革効果	
------	--	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】		
					類似団体導入率	全国(市区町村)導入率	
体育館	6	6	100.0%		0	42.1%	40.1%
競技場(野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0	43.8%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0	65.4%	52.0%
海水浴場	0	0			0	16.7%	13.7%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	0	0			0	71.4%	85.0%
休業施設(公会堂等、福祉施設等)	0	0			0	71.9%	75.6%
キャンプ場等	1	0	0.0%	季節によって利用者の変動が大きく、利用料も少ないので、導入が難しいため。	0	44.4%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	63.6%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	0.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0	40.0%	44.2%
公営住宅	29	6	20.7%	残りの施設は多岐にわたるため、一括管理体制を導入していない。	0	7.7%	16.2%
駐車場	0	0			0	36.0%	37.1%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	20.0%	22.8%
図書館	2	2	100.0%		0	8.9%	20.2%
博物館(歴史、民俗、自然、産業)	3	0	0.0%	施設は平成30年度より休館中であり、残りの施設については、施設の中核的業務を担っていないため、指定管理者を導入するメリットがない。	0	9.0%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0	17.9%	22.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	51.7%	51.5%
会館、研修所等(青少年の育成等)	0	0			0	42.9%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	100.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	100.0%	49.0%
福祉・保健センター	3	1	33.3%	施設は多岐にわたるため、一括管理可能。もう1施設は利用者が少なく、管理費が対立可能。	0	45.1%	53.0%
児童クラブ、学童館等	7	0	0.0%	指定管理で公営する事例ではほとんどないため。	0	4.4%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		→	類型	【参考】	
			自治体クラウド	単独クラウド	類似団体
			単独クラウド	○	実施率
					委託率
					全国
					自治体クラウド
					単独クラウド
					75.0%
					30.8%
					41.4%
					58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定		→	策定予定時期	
-----	---	---	------	--	---	--------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定		→	作成完了予定年度	
-----	---	---	------	--	---	----------	--

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘目、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
322091	島根県	雲南市	都市 I-1

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
本庁舎の清掃		100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備		100.0%	98.5%
案内・受付		83.3%	89.9%
電話交換		80.5%	92.8%
公用車運転		90.1%	88.0%
し尿収集		99.0%	98.2%
一般ごみ収集		99.2%	97.5%
学校給食(調理)		69.5%	72.5%
学校給食(運搬)		93.5%	91.2%
学校用務員事務		30.3%	38.0%
水道メーター検針		99.2%	99.0%
道路維持補修・清掃等		95.8%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		98.4%	99.7%
ホームページ作成・運営		96.5%	97.8%
調査・集計		95.7%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託	委託状況	委託予定無し			
【参考】	類似団体	全国(市区町村分)			
	総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率	
	14.8%	15.6%	14.2%	27.4%	

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
<p>「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。 【人口が万人未満の団体は回答不要】</p>				
BPRの手法を用いた業務分析				
取組状況	→	業務改革効果		

【参考】

類似団体	実施率	委託率
	28.9%	0.0%
全国(市区町村分)	実施率	委託率
	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方
体育館	10	8	80.0%	本導入の施設は学校の体育施設を兼ねており、授業や部活動での利用が大半であるため導入していない。	0	29.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	6	4	66.7%	本導入の施設は学校の体育施設を兼ねており、授業や部活動での利用が大半であるため導入していない。	0	44.3%
プール	6	1	16.7%	通常の学校の授業等での利用が大半であるため、本朝が導入されるまで導入していない。	0	46.2%
海水浴場	0	0			0	9.9%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	1	1	100.0%		0	90.8%
休業施設(公民館等、福祉センター等)	5	5	100.0%		0	71.2%
キャンプ場等	4	4	100.0%		0	54.8%
産業情報提供施設	0	0			0	80.3%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	81.8%
開放型研究施設等	0	0			0	66.7%
大規模公園	2	2	100.0%		0	36.8%
公営住宅	39	13	33.3%	指定管理者制度以外に、委託(管理代行等)による管理を行っているため。	0	6.1%
駐車場	5	0	0.0%	無料かつ多機能であるため導入の必要性がない。	0	22.3%
大規模公園、斎場等	11	0	0.0%	すでに利用者で維持等が行われているため。	0	18.8%
図書館	3	0	0.0%	施設の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、専任職員により運営している。	0	13.9%
博物館	6	5	83.3%	本導入の施設は、指定管理者制度の導入が前提であったため、専任職員により運営している。	0	33.4%
公民館、市民会館	32	31	96.9%	本導入の施設は、他の施設で運営するべき施設と一緒に専任職員により運営している。	0	19.8%
文化会館	1	1	100.0%		0	33.6%
会館等、研修所等(青少年の育成等)	0	0			0	50.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	66.7%
介護支援センター	0	0			0	52.4%
福祉・保健センター	7	5	71.4%	市役所の支所や地方機関としての機能を持っているため。	2	49.5%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	施設の性質上、指定管理者制度導入のメリットが少ないため、専任職員により運営している。	0	11.2%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型
		自治体クラウド
		単独クラウド
		○

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
	79.7%	40.8%
全国	実施率	単独クラウド
	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)	策定割合
	100.0%		99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)	作成割合
	84.4%		85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323438	島根県	奥出雲町	町村 III-0

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実行率	全国(市区町村分) 実行率
本庁舎の清掃		100.0%	99.0%
本庁舎の夜間警備		97.0%	98.5%
案内・受付		100.0%	89.9%
電話交換		100.0%	92.8%
公用車運転		88.9%	88.0%
し尿収集		100.0%	98.2%
一般ごみ収集		96.8%	97.5%
学校給食(調理)		71.4%	72.5%
学校給食(運搬)		94.2%	91.2%
学校用務員事務		27.8%	38.0%
水道メーター検針		100.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等		100.0%	97.1%
ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
在宅配食サービス		100.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持		100.0%	99.7%
ホームページ作成・運営		100.0%	97.8%
調査・集計		94.7%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
-----------------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託
委託状況

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
13.9%	2.8%
委託率	委託率
14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他 給与 旅費 福利厚生 財務会計	
		→	○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	13.9%	2.8%
全国(市区町村分)	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
				類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	1	0.0%	施設の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であったため。	0	13.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	4	0.0%	施設の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であったため。	0	27.0%
プール	2	0.0%	施設の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であったため。	2	32.4%
海水浴場	0	0.0%		0	0.0%
宿泊施設(ホテル、旅館等)	2	100.0%		0	73.3%
休業施設(公民館等、福祉施設等)	1	100.0%		0	65.2%
キャンプ場等	1	0.0%	施設の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であったため。	0	50.0%
産業情報提供施設	0	0.0%		0	87.5%
展示場施設、見本市施設	0	0.0%		0	25.0%
開放型研究施設等	0	0.0%		0	0.0%
大規模公園	0	0.0%		0	60.0%
公営住宅	32	0.0%	施設の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であったため。	0	0.0%
駐車場	0	0.0%		0	45.7%
大規模公園、斎場等	1	0.0%	施設の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であったため。	0	36.4%
図書館	0	0.0%		0	13.5%
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	0	0.0%		0	21.9%
公民館、市民会館	9	0.0%	施設の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であったため。	9	28.9%
文化会館	0	0.0%		0	33.3%
会館、研修所等(青少年の育成等)	0	0.0%		0	54.5%
特別養護老人ホーム	1	0.0%	業務の一部を委託している。	0	66.7%
介護支援センター	1	0.0%	業務の一部を委託している。	0	66.7%
福祉・保健センター	1	0.0%	施設の利便性及びサービスの向上を図ることから、直営で管理すべき施設であったため。	0	46.9%
児童クラブ、学童館等	0	0.0%		0	11.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド 単独クラウド
		→	○

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	86.1%	36.1%
全国	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)
作成割合	94.4%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
323861	島根県	飯南町	町村 II-O

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.0%
	本庁舎の夜間警備	98.8%	98.5%
	案内・受付	60.0%	89.9%
	電話交換	75.0%	92.8%
	公用車運転	93.1%	88.0%
	し尿収集	100.0%	98.2%
	一般ごみ収集	98.7%	97.5%
	学校給食(調理)	58.0%	72.5%
	学校給食(運搬)	81.4%	91.2%
○	学校用務員事務 小学校4校のうち1校に職員(再任用職員)を配置	47.2%	38.0%
	水道メーター検針	98.9%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	96.1%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	97.0%	97.8%
	調査・集計	96.2%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
-----------------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託
委託状況

委託率	委託予定無し
-----	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
12.5%	7.3%
	14.2%
	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局 ○	旅費 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他 ○	財務会計 ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
14.6%	0.0%	
全国(市区町村分)	実施率	委託率
33.5%	3.3%	

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
				自治体職員 専任施設数	自治体職員を専任で配置している事に対する考え方		
体育館	2	0	0.0%	小中体育館は、総合管理の導入施設から除外されており、委託投資費が、委託料は教育委員会へ移行する状況であり、コスト削減が困難であると見込まれる。	0	14.8%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	17.3%	48.4%
プール	2	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	0	21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0	33.3%	13.7%
福祉施設 (ケアハウス、居宅介護等)	4	4	100.0%		0	82.4%	85.0%
休業施設 (公民館等、福祉施設等)	1	1	100.0%		0	64.6%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	43.3%	59.2%
産業情報提供施設	3	3	100.0%		0	92.6%	75.0%
観戦施設、見本市施設	1	1	100.0%		0	87.5%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	40.0%	40.2%
大規模公園	0	0			0	36.1%	44.2%
公営住宅	9	0	0.0%	直営で運営すべき施設である。	0	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0	3.2%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0	16.3%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定管理者制度を使うことでコスト増が見込まれる。	1	9.2%	20.2%
博物館 (歴史館、民俗館、自然史館、郷土館)	0	0			0	11.0%	28.1%
公民館、市民会館	5	0	0.0%	市民の利便性及びサービスの向上を図る観点から、直営で管理すべき施設であるため。	5	27.2%	22.8%
文化会館	0	0			0	23.1%	51.5%
会館等、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0	33.3%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	47.4%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0	11.8%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		0	28.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	16.9%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型	○
		→	自治体クラウド	○
		→	単独クラウド	

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
91.7%	63.5%	
全国	実施率	単独クラウド
41.4%	58.6%	

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.5%	85.8%

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324418	島根県	川本町	町村 I-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.0%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.5%
	案内・受付	-	89.9%
	電話交換	-	92.9%
	公用車運転	87.5%	88.0%
	し尿収集	100.0%	98.2%
	一般ごみ収集	89.6%	97.5%
	学校給食(調理)	45.7%	72.5%
	学校給食(運搬)	87.9%	91.2%
	学校用務員事務 ○ 会計年度任用職員で対応する	35.0%	38.0%
	水道メーター検針	96.1%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	95.8%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	97.9%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	98.1%	97.8%
	調査・集計	93.3%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
-----------------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託
委託状況

委託率	委託予定無し
-----	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 設置率
委託率	委託率
6.3%	4.7%
14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
類似団体	15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	4	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0	11.3%
競技場 (野球場、テニスコート等)	1	0.0%	学校の施設整備の計画が早く指定管理制度に移行した場合は利用が制限されてしまうため。	0	17.9%
プール	2	100.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない。	0	27.0%
海水浴場	0	0		0	0.0%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	1	100.0%		0	75.5%
休業施設 (公園広場、遊園地等)	0	0		0	57.1%
キャンプ場等	0	0		0	59.1%
産業情報提供施設	0	0		0	72.7%
観光施設、見本市施設	0	0		0	71.4%
開放型研究施設等	0	0		0	-
大規模公園	0	0		0	50.0%
公営住宅	10	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、また、指定管理料を確保する必要があるため、十分な公募費等が見込めないため。	0	0.0%
駐車場	1	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	0	8.6%
大規模公園、斎場等	0	0		0	5.6%
図書館	1	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため、また、専門知識及び専門技術が必要であり教育委員会の課内にあるため。	1	0.0%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	0	0		0	31.0%
公民館、市民会館	2	0.0%	指定管理料が少額であり、また、指定管理料を確保する必要があるため、十分な公募費等が見込めないため。	1	29.1%
文化会館	1	0.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めないため。	1	0.0%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0		0	66.7%
特別養護老人ホーム	0	0		0	60.0%
介護支援センター	0	0		0	44.4%
福祉・保健センター	1	100.0%		0	25.9%
児童クラブ、学童館等	0	0		0	16.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	89.1%	50.0%
全国	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.9%	85.8%

(注1) 統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324485	島根県	美郷町	町村 1-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実行率	全国(市区町村分) 実行率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.0%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.0%
	案内・受付	-	89.9%
	電話交換	-	92.9%
	公用車運転	87.5%	88.0%
	し尿収集	100.0%	98.2%
	一般ごみ収集	89.6%	97.5%
	学校給食(調理)	45.7%	72.5%
	学校給食(運搬)	87.9%	91.2%
○	学校用務員事務 現在、学校用務員の殆どを非常勤職員化しており、今後の欠員補充については、非常勤職員で対応する予定としている。	35.0%	38.0%
	水道メーター検針	96.1%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	95.8%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	97.9%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	98.1%	97.8%
	調査・集計	93.3%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
-----------------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託
委託状況

委託率	委託予定無し
-----	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
6.3%	4.7%
	14.2%
	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	15.6%	0.0%
類似団体	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設	導入年度	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
				類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率		
体育館	8	0	0.0%	指定管理者への指定要請は少額になる事が予想されるため、指定管理者の事が進まない。また、利用者からの要望がコンプライアンスを考慮して進まないため、指定要請が実施されていない。	11.3%	40.1%	
競技場 (野球場、テニスコート等)	3	1	33.3%	指定要請が実施されているが、指定要請が実施されていない。また、指定要請が実施されていない。	17.9%	48.4%	
プール	2	2	100.0%		0	27.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.7%
宿泊施設 (ホテル、旅館等)	2	2	100.0%		0	75.5%	85.0%
休業施設 (公民館等、福祉センター等)	0	0			0	57.1%	75.6%
キャンプ場等	2	2	100.0%		0	59.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	72.7%	75.0%
観音施設、見本市施設	2	2	100.0%		0	71.4%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	-	40.2%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.2%
公営住宅	22	0	0.0%	募集、入居対応等も含め、運営が複雑と判断。	0	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0	8.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	2	0	0.0%	指定要請への指定要請は少額になる事が予想されるため、指定管理者の事が進まない。また、利用者からの要望がコンプライアンスを考慮して進まないため、指定要請が実施されていない。	0	5.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	指定要請が実施されているが、指定要請が実施されていない。また、指定要請が実施されていない。	1	0.0%	20.2%
博物館 (歴史館、民俗館、自然館等)	1	0	0.0%	指定要請は少額又は業務内容となるため、応募が来ないことが予想される。また、指定要請が実施されていない。	0	31.0%	28.1%
公民館、市民会館	10	0	0.0%	指定要請が実施されているが、指定要請が実施されていない。また、指定要請が実施されていない。	8	29.1%	22.8%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.5%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0	66.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	49.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	指定要請の状況から、運営が複雑と判断(一部に部分委託は実施)	0	25.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	16.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド
		→	単独クラウド

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	89.1%	50.0%
全国	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.9%	85.8%

(注1)統一な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
324493	島根県	邑南町	町村 Ⅲ-0

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 実行率	全国(市区町村分) 実行率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.0%
	本庁舎の夜間警備	97.0%	98.5%
	案内・受付	100.0%	89.9%
	電話交換	100.0%	92.8%
○	公用車運転 <small>任期付職員として採用、任用期間と業務を考慮して判断する。</small>	88.9%	88.0%
	し尿収集	100.0%	98.2%
	一般ごみ収集	96.8%	97.5%
	学校給食(調理)	71.4%	72.5%
	学校給食(運搬)	94.2%	91.2%
○	学校用務員事務 <small>専任職員については正規職員、任期付職員又は再任用職員にて対応する</small>	27.8%	38.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	100.0%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.8%
	調査・集計	94.7%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置済	→	予定時期	-
-----------------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託
委託状況

委託率	委託予定率
13.9%	2.8%

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
13.9%	2.8%
14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	13.9%	2.8%
33.5%	3.3%	

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
				類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
11	0	0.0%	税金施設として管理しており、またる施設に職員を配置しているため	0	40.1%
8	0	0.0%	利用数もあまり多くなり、指定管理を行ってコスト増加のため	0	48.4%
2	2	100.0%		0	52.0%
0	0			0	13.7%
2	2	100.0%		0	85.0%
0	0			0	75.6%
3	1	33.3%	指定管理料を支払う4種の利用に限り	0	59.2%
0	0			0	75.0%
1	0	0.0%	関係社で運営を行っているため	1	65.8%
2	0	0.0%	関係社で運営を行っているため	0	40.2%
0	0			0	44.2%
32	0	0.0%	高齢者に必要が低減しており一括して受けてもらえる委託先がないため	0	16.2%
0	0			0	37.1%
3	3	100.0%		0	22.8%
3	0	0.0%	利用数もあまり多くなり、指定管理を行ってコスト増加のため	2	20.2%
2	0	0.0%	利用数もあまり多くなり、指定管理を行ってコスト増加のため	1	21.9%
12	0	0.0%	行政運営において事業を委託しての指定管理のため	12	22.8%
0	0			0	51.5%
5	3	60.0%	将来に施設の利用状況等を見ながら検討予定	0	50.1%
0	0			0	74.7%
3	3	100.0%		0	49.0%
4	4	100.0%		0	53.0%
0	0			0	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	86.1%	36.1%
全国	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
94.4%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘目、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325015	島根県	津和野町	町村 II-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.0%
	本庁舎の夜間警備	98.1%	98.5%
	案内・受付	100.0%	89.9%
	電話交換	75.0%	92.8%
○	公用車運転	92.3%	88.0%
	し尿収集	100.0%	98.2%
	一般ごみ収集	89.1%	97.5%
○	学校給食(調理)	48.3%	72.5%
	学校給食(運搬)	79.5%	91.2%
	学校用務員事務	46.9%	38.0%
	水道メーター検針	100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	94.2%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	100.0%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	98.5%	99.7%
	ホームページ作成・運営	100.0%	97.8%
	調査・集計	100.0%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置済	→	予定時期	-
---------	------	-----	---	------	---

窓口業務の民間委託

委託状況	委託予定無し
------	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率
7.5%	11.9%
	設置率
	委託率
	14.2%
	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	23.9%	1.5%
類似団体	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	6	0	0.0%	公益財団等に委託されており、競争性を考える一歩として暫く導入予定ではない	0	19.0%
競技場(野球場、テニスコート等)	5	1	20.0%	施設の更新について指定管理者制度を導入するコストが膨大してしまうため	0	25.1%
プール	1	0	0.0%	中学期に併設されており一併して直営で管理運営するべき施設である	0	22.2%
海水浴場	0	0	0.0%		0	0.0%
福祉施設(ケア、児童福祉等)	3	3	100.0%		0	94.3%
休業施設(公営倉庫、倉庫の等)	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	43.8%
キャンプ場等	1	1	100.0%		0	63.0%
産業情報提供施設	0	0	0.0%		0	71.4%
観光施設、見本市施設	0	0	0.0%		0	66.7%
開放型研究施設等	1	1	100.0%		1	100.0%
大規模公園	0	0	0.0%		0	33.3%
公営住宅	16	1	6.2%	多くの施設が管理費の低額であり、現状では直営で運営する方が有利	0	0.3%
駐車場	7	0	0.0%	最も指定管理者制度導入の可能性のある施設であるにもかかわらず、応募企業がない	0	23.8%
大規模公園、斎場等	1	0	0.0%	施設の将来的に指定管理者制度よりも業務委託が望ましい	0	14.3%
図書館	2	0	0.0%	施設の維持管理費が高くなる。指定管理者制度を導入した場合は、運営コストが増加するため	2	8.5%
博物館(国史跡、国史跡、国史跡)	4	0	0.0%	専門性を要する施設であり、運営の専門性確保のため直営で運営するべきである	4	24.2%
公民館、市民会館	12	0	0.0%	指定管理者制度の導入によるコスト削減効果が期待できない	11	31.5%
文化会館	0	0	0.0%		0	29.2%
会館、研修所等(青少年の育成等)	0	0	0.0%		0	42.9%
特別養護老人ホーム	0	0	0.0%		0	0.0%
介護支援センター	0	0	0.0%		0	37.5%
福祉・保健センター	3	3	100.0%		0	37.1%
児童クラブ、学童館等	5	0	0.0%	委託に含み公益費がない。関係財団法人等において運営可能な職員が確保できないため	0	10.0%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型
	→	自治体クラウド
	→	単独クラウド

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	91.0%	70.1%
全国	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	作成予定	→	作成完了予定年度	令和3年10~12月
-----	---	------	---	----------	------------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
86.6%	85.8%

(注1)統一の基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325058	島根県	吉賀町	町村 II-1

(1)民間委託

直営※	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】		
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率	
	本庁舎の清掃	98.5%	99.0%	
	本庁舎の夜間警備	98.4%	98.5%	
	案内・受付	40.0%	89.9%	
	電話交換	88.9%	92.8%	
	公用車運転	92.9%	88.0%	
	し尿収集	100.0%	98.2%	
	一般ごみ収集	97.1%	97.5%	
○	学校給食(調理)	継続して直営で運営する。	61.3%	72.5%
	学校給食(運搬)		85.7%	91.2%
	学校用務員事務		21.6%	38.0%
	水道メーター検針		100.0%	99.0%
	道路維持補修・清掃等		97.1%	97.1%
	ホームヘルパー派遣		100.0%	99.1%
	在宅配食サービス		100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持		98.7%	99.7%
	ホームページ作成・運営		98.4%	97.8%
	調査・集計		96.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
-----------------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託
委託状況

委託率	委託予定無し
-----	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
7.6%	8.9%
	14.2%
	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況

→	業務改革効果
---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	12.7%	0.0%
類似団体	33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析
取組状況

→	業務改革効果
---	--------

(2)指定管理者制度等の導入

公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】			
				類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率		
2	0	0.0%	施設施設との一体管理が実現できると判断したため	0	9.2%	40.1%	
4	4	100.0%		0	23.7%	48.4%	
1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募がなかったため	0	22.8%	52.0%	
0	0			0	0.0%	13.7%	
1	1	100.0%		0	98.0%	85.0%	
1	1	100.0%		0	66.7%	75.6%	
6	5	83.3%	指定管理料が少額になり応募がなかったため	0	63.1%	59.2%	
1	0	0.0%	指定管理料が少額により、H29.1から施設閉鎖	0	79.3%	75.0%	
1	1	100.0%		0	80.0%	65.8%	
0	0			0	66.7%	40.2%	
0	0			0	20.8%	44.2%	
19	0	0.0%	施設管理への留意が専業での実行を妨げるため、民間委託に決まらなかったため	0	0.0%	16.2%	
10	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募がなかったため	0	6.9%	37.1%	
1	0	0.0%	施設状況を勘案すると、直営での運営が妥当であると判断したため	1	施設の性質、業務内容等から業種としている。	8.0%	22.8%
1	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募がなかったため	1	施設の性質、業務内容等から業種としている。	6.1%	20.2%
1	1	100.0%		0	100.0%	28.1%	
7	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募がなかったため	5	施設の性質、業務内容等から業種としている。	11.8%	22.8%
0	0			0	23.8%	51.5%	
2	0	0.0%	指定管理料が少額になり応募がなかったため	1	施設の性質、業務内容等から業種としている。	47.1%	50.1%
1	1	100.0%		0	66.7%	74.7%	
3	3	100.0%		0	70.6%	49.0%	
5	3	60.0%	指定管理料が少額になり応募がなかったため	0	30.5%	53.0%	
5	0	0.0%	子供を養育する施設であり、民間委託に向かないと判断したため	5	施設の性質、業務内容等から業種としている。	6.5%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド
		→	単独クラウド

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	91.1%	46.8%
全国		
自治体クラウド	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	策定割合	全国(市区町村分)
策定割合	100.0%	策定割合
		99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	作成割合	全国(市区町村分)
作成割合	78.5%	作成割合
		85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325252	島根県	海士町	町村 I-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
		100.0%	99.0%
		100.0%	98.5%
		-	89.9%
		-	92.9%
		87.5%	88.0%
		100.0%	98.2%
○	継続して直営で運営する。	89.6%	97.5%
○	継続して直営で運営する。	45.7%	72.5%
○	継続して直営で運営する。	87.9%	91.2%
○	継続して直営で運営する。	35.0%	38.0%
		96.1%	99.0%
		95.8%	97.1%
		97.9%	99.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		98.1%	97.8%
○	継続して直営で運営する。	93.3%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
-----------------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託予定無し

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
6.3%	4.7%
	総合窓口 設置率
	委託率
	14.2%
	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計
		→	○ ○ ○	○ ○

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果
------	---	--------

【参考】

類似団体	実施率	委託率
全国(市区町村分)	15.6%	0.0%
類似団体	33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	0	0			11.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			17.9%	48.4%
プール	0	0			27.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0.0%	13.7%
福祉施設 (ケア、児童福祉等)	0	0			75.5%	85.0%
休業施設 (公園、遊園地等)	0	0			57.1%	75.6%
キャンプ場等	0	0			59.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			72.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			71.4%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			-	40.2%
大規模公園	0	0			50.0%	44.2%
公営住宅	33	0	0.0%	直営で運営すべきだから。	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			8.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			5.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	委託できる事業種がない。	1	直営で運営すべきだから。
博物館 (歴史、民俗、自然、科学)	0	0			31.0%	28.1%
公民館、市民会館	1	0	0.0%	直営で運営すべき施設である 指定管理、指定管理施設数に100%になるから。	1	直営で運営すべきだから。
文化会館	0	0			0.0%	51.5%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			66.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			44.4%	49.0%
福祉・保健センター	1	1	100.0%		25.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	1	100.0%		16.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
		→	自治体クラウド
		→	単独クラウド

【参考】

類似団体	実施率	単独クラウド
自治体クラウド	89.1%	50.0%
全国	41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.9%	85.8%

(注1)統一した基準による財務書類の作成状況(一般会計等財務書類)
(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325261	島根県	西ノ島町	町村 I-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
	本庁舎の清掃	100.0%	99.0%
	本庁舎の夜間警備	100.0%	98.5%
	案内・受付	-	89.9%
	電話交換	-	92.9%
	公用車運転	87.5%	88.0%
	し尿収集	100.0%	98.2%
	一般ごみ収集	89.6%	97.5%
	学校給食(調理)	45.7%	72.5%
	学校給食(運搬)	87.9%	91.2%
○	学校用務員事務 <small>学校業務との兼ね合いで安易に委託できない。</small>	35.0%	38.0%
	水道メーター検針	96.1%	99.0%
	道路維持補修・清掃等	95.8%	97.1%
	ホームヘルパー派遣	97.9%	99.1%
	在宅配食サービス	100.0%	99.9%
	情報処理・庁内情報システム維持	100.0%	99.7%
	ホームページ作成・運営	98.1%	97.8%
	調査・集計	93.3%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置	設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
---------	------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託率

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	総合窓口 委託率
6.3%	4.7%
	設置率
	委託率
	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施予定無し	委託予定無し		首長部局 企業局 教育委員会 その他	給与 旅費 福利厚生 財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析

取組状況	→	業務改革効果

【参考】

類似団体	
実施率	委託率
15.6%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入していない理由	【参考】		
					類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率	
体育館	1	1	100.0%		0	11.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	2	2	100.0%		0	17.9%	48.4%
プール	1	1	100.0%		0	27.0%	52.0%
海水浴場	0	0			0	0.0%	13.7%
福祉施設 (ケア、児童福祉等)	1	1	100.0%		0	75.5%	85.0%
休業施設 (公営住宅、福祉施設等)	0	0			0	57.1%	75.6%
キャンプ場等	2	1	50.0%	指定管理料が少額になるため応募が見込めない	0	59.1%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0	72.7%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0	71.4%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0	-	40.2%
大規模公園	0	0			0	50.0%	44.2%
公営住宅	29	0	0.0%	指定管理者制度を採択したこととコスト増が見込まれる	0	0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0	8.6%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0	5.6%	22.8%
図書館	1	0	0.0%	導入の検討を行っている。	0	0.0%	20.2%
博物館 (歴史、民俗、自然、科学、芸術)	1	1	100.0%		0	31.0%	28.1%
公民館、市民会館	2	0	0.0%	導入の検討していない。	2	29.1%	22.8%
文化会館	0	0			0	0.0%	51.5%
会館、研修所等 (青少年の育成を主)	0	0			0	66.7%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0	60.0%	74.7%
介護支援センター	0	0			0	44.4%	49.0%
福祉・保健センター	0	0			0	25.9%	53.0%
児童クラブ、学童館等	1	0	0.0%	会館等に働き手が不足しており、民間事業者では、必要な時間・勤務できる人材確保ができなかったため。	0	16.0%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	○	→	類型
			自治体クラウド
			単独クラウド
			○

【参考】

類似団体	
実施率	単独クラウド
89.1%	50.0%
全国	
実施率	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】

類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
85.9%	85.8%

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘目、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325279	島根県	知夫村	町村 I-0

(1)民間委託

	直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
			類似団体 委託率	全国(市区町村分) 委託率
本庁舎の清掃			98.2%	99.0%
本庁舎の夜間警備			95.6%	98.5%
案内・受付	該当なし		66.7%	89.9%
電話交換	該当なし		66.7%	92.8%
公用車運転			90.4%	88.0%
し尿収集			100.0%	98.2%
一般ごみ収集			85.0%	97.5%
学校給食(調理)	○	引き続き直営の方針	54.5%	72.5%
学校給食(運搬)	○	引き続き直営の方針	81.5%	91.2%
学校用務員事務			52.8%	38.0%
水道メーター検針			95.0%	99.0%
道路維持補修・清掃等			95.3%	97.1%
ホームヘルパー派遣	該当なし		96.1%	99.1%
在宅配食サービス	該当なし		99.0%	99.9%
情報処理・庁内情報システム維持			99.3%	99.7%
ホームページ作成・運営			99.3%	97.8%
調査・集計			93.9%	96.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置		設置状況		設置済	→	予定時期	-
窓口業務の民間委託		委託状況		委託予定無し			
BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果		

【参考】			
類似団体		全国(市区町村分)	
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
9.3%	6.6%	14.2%	27.4%

(4)庶務業務の集約化

実施状況		委託状況		対象部局				対象業務				【参考】	
実施予定無し		委託予定無し		首長部局	企業局	教育委員会	その他	給与	旅費	福利厚生	財務会計	実施率	委託率
→		→										18.5%	0.0%
												全国(市区町村分)	
												実施率	委託率
												33.5%	3.3%

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

BPRの手法を用いた業務分析		取組状況		→	業務改革効果		
----------------	--	------	--	---	--------	--	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	自治体職員 常駐施設数	自治体職員を常駐で配置している事に対する考え方	【参考】	
							類似団体 導入率	全国(市区町村分) 導入率
体育館	0	0			0		14.3%	40.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	0	0			0		19.7%	48.4%
プール	0	0			0		21.1%	52.0%
海水浴場	0	0			0		14.3%	13.7%
福祉施設 (ケア、児童福祉等)	1	1	100.0%		0		81.1%	85.0%
休業施設 (公民館等、福祉施設等)	0	0			0		64.5%	75.6%
キャンプ場等	0	0			0		46.8%	59.2%
産業情報提供施設	0	0			0		50.0%	75.0%
展示場施設、見本市施設	0	0			0		33.3%	65.8%
開放型研究施設等	0	0			0		-	40.2%
大規模公園	0	0			0		38.2%	44.2%
公営住宅	8	0	0.0%	対象住宅であり、管理費もないため指定管理は困難。	0		0.0%	16.2%
駐車場	0	0			0		12.3%	37.1%
大規模公園、斎場等	0	0			0		10.3%	22.8%
図書館	0	0			0		6.8%	20.2%
博物館 (歴史、民俗、自然科学、芸術等)	0	0			0		12.7%	28.1%
公民館、市民会館	0	0			0		21.1%	22.8%
文化会館	0	0			0		18.5%	51.5%
会館、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0		48.8%	50.1%
特別養護老人ホーム	0	0			0		56.3%	74.7%
介護支援センター	1	1	100.0%		0		40.6%	49.0%
福祉・保健センター	1	0	0.0%	受領済あり、特別コストはかからない。	0		28.0%	53.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0		4.3%	24.5%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済		○	→	類型		自治体クラウド		【参考】	
						単独クラウド		実施率	委託率
						単独クラウド		92.1%	50.3%
								全国	
								自治体クラウド	単独クラウド
								41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済		○	→	策定予定		策定予定時期	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
策定割合		策定割合					
98.7%		99.9%					

(7)地方公会計の整備

作成済		○	→	作成予定		作成完了予定年度	
【参考】							
類似団体		全国(市区町村分)					
作成割合		作成割合					
86.8%		85.8%					

(注1)統一した基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2)「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の都度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体

地方行政サービス改革の取組状況等(令和3年4月1日現在)

自治体コード	都道府県名	市区町村名	類似団体区分
325287	島根県	隠岐の島町	町村 Ⅲ-2

(1)民間委託

直営(※)	今後の対応方針【直営(※)を選択した団体のみ回答】	【参考】	
		類似団体 委託率	全国(市区町村) 委託率
		98.0%	99.0%
		97.8%	98.5%
		75.0%	89.9%
		83.3%	92.8%
		86.8%	88.0%
		97.2%	98.2%
		100.0%	97.5%
		55.8%	72.5%
		75.8%	91.2%
	○ 委託予定なし	28.6%	38.0%
		97.9%	99.0%
		90.7%	97.1%
		100.0%	99.9%
		100.0%	99.7%
		97.7%	97.8%
		97.1%	94.3%

※令和3年4月1日現在において、直営で専任職員を置いている団体

(3)窓口業務

総合窓口の設置 設置状況	設置予定無し	→	予定時期	-
-----------------	--------	---	------	---

窓口業務の民間委託	
委託状況	委託有

【参考】			
類似団体	全国(市区町村分)	類似団体	全国(市区町村分)
総合窓口 設置率	委託率	総合窓口 設置率	委託率
3.7%	13.0%	14.2%	27.4%

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	→	業務改革効果	
------------------------	---	--------	--

(4)庶務業務の集約化

実施状況	委託状況	→	対象部局	対象業務
実施済	委託予定無し	→	首長部局 ○	給与 ○
		→	企業局 ○	旅費 ○
		→	教育委員会 ○	福利厚生 ○
		→	その他	財務会計

「実施予定無し」及び「首長部局未設置団体」は「未実施の理由」を、「実施予定あり」の団体は「実施予定時期」を記述してください。
【人口が万人未満の団体は回答不要】

【参考】	
類似団体	委託率
実施率	委託率
27.8%	0.0%
全国(市区町村分)	
実施率	委託率
33.5%	3.3%

BPRの手法を用いた業務分析 取組状況	→	業務改革効果	
------------------------	---	--------	--

(2)指定管理者制度等の導入

	公の施設数	制度導入施設数	導入率	前年度以降、導入が進んでいない理由	【参考】	
					類似団体 導入率	全国(市区町村) 導入率
体育館	5	2	40.0%	施設状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	0	21.1%
競技場 (野球場、テニスコート等)	4	1	25.0%	施設状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	0	26.8%
プール	1	1	100.0%		0	34.1%
海水浴場	1	0	0.0%	施設状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	0	16.7%
福祉施設 (ケアセンター、児童福祉等)	6	5	83.3%	応募が見込めないため。	0	83.3%
休業施設 (公民館等、福祉施設等)	1	0	0.0%	応募が見込めないため。	1	72.7%
キャンプ場等	5	2	40.0%	応募が見込めないため。	0	66.7%
産業情報提供施設	0	0			0	64.0%
観光施設、見本市施設	0	0			0	50.0%
開放型研究施設等	0	0			0	-
大規模公園	0	0			0	23.1%
公営住宅	23	23	100.0%		0	4.6%
駐車場	3	3	100.0%		0	25.0%
大規模公園、斎場等	1	1	100.0%		0	11.1%
図書館	1	1	100.0%		0	6.8%
博物館 (歴史、民俗、自然、産業)	0	0			0	9.3%
公民館、市民会館	3	0	0.0%	施設状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	4	30.7%
文化会館	1	1	100.0%		0	15.0%
会館等、研修所等 (青少年の育成等)	0	0			0	60.0%
特別養護老人ホーム	0	0			0	33.3%
介護支援センター	0	0			0	100.0%
福祉・保健センター	3	0	0.0%	施設状況、コスト面等から直営で運営すべき施設と考えているため。	3	42.0%
児童クラブ、学童館等	0	0			0	26.7%

(5)自治体情報システムのクラウド化

実施済	→	類型
	→	自治体クラウド ○
	→	単独クラウド

【参考】	
実施率(類似団体)	委託率
自治体クラウド	単独クラウド
87.0%	53.7%
全国	
自治体クラウド	単独クラウド
41.4%	58.6%

(6)公共施設等総合管理計画

策定済	○	→	策定予定	→	策定予定時期
-----	---	---	------	---	--------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
策定割合	策定割合
100.0%	99.9%

(7)地方公会計の整備

作成済	○	→	作成予定	→	作成完了予定年度
-----	---	---	------	---	----------

【参考】	
類似団体	全国(市区町村分)
作成割合	作成割合
88.9%	85.8%

(注1) 統一的な基準による地方公会計については、原則として平成27年度から平成29年度までの3年間で整備するように要請されているが、当該調査の基準日はその初年度の開始時点である。

(注2) 「作成済」の※印は、平成30年度決算から取引の勘度、伝票単位ごとに仕訳を行う方法(日々仕訳)により令和元年度中に財務書類の作成を行う団体